

# 令和4年度榛東村決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

上水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

財政の健全化に関する審査

令和5年8月28日

榛東村監査委員



# 目 次

## 第1章 一般会計・特別会計決算審査

第1節	審査の対象	3
第2節	審査の期間	3
第3節	審査の方法	3
第4節	審査の結果	3
第5節	審査の概要	
1	一般会計	
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	11
2	特別会計	
(1)	決算収支	19
(2)	国民健康保険特別会計	20
(3)	後期高齢者医療特別会計	25
(4)	介護保険特別会計	27
(5)	学校給食事業特別会計	32
(6)	太陽光発電事業特別会計	35
3	公有財産の状況	
(1)	土地及び建物	37
(2)	物権	37
(3)	有価証券	37
(4)	出資による権利等	38
(5)	物品	39
4	基金の状況	40
5	村債の状況	41

## 6 財政分析（普通会計）

(1) 普通会計	42
(2) 決算規模及び決算収支	43
(3) 歳入の構成	43
(4) 歳出の構成	44
(5) 主要財政指標	45

第6節 審査意見	46
----------	----

## 第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象	51
-----------	----

第2節 審査の方法	51
-----------	----

### 第3節 基金運用の概要及び状況

1 一般会計	51
2 特別会計	53

第4節 審査の結果	55
-----------	----

## 第3章 上水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象	59
-----------	----

第2節 審査の期間	59
-----------	----

第3節 審査の方法	59
-----------	----

第4節 審査の結果	59
-----------	----

第5節	審査の概要	
1	業務概要	
(1)	業務実績	59
(2)	施設整備状況	60
2	予算執行状況等	
(1)	収益的収入及び支出	61
(2)	資本的収入及び支出	62
3	経営成績	
(1)	概要	64
(2)	営業収益及び営業費用	66
(3)	営業外収益及び営業外費用	67
(4)	特別利益及び特別損失	67
(5)	剰余金計算	67
4	財政状態	
(1)	資産、負債及び資本	68
(2)	経営指標等	70
(3)	企業債の状況	70
(4)	水道料金に係る未収金の状況	71
第6節	審査意見	72

## 第4章 下水道事業会計決算審査

第1節	審査の対象	75
第2節	審査の期間	75
第3節	審査の方法	75
第4節	審査の結果	71

第5節	審査の概要	
1	業務概要	
(1)	業務実績	75
2	予算執行状況等	
(1)	収益的収入及び支出	77
(2)	資本的収入及び支出	78
3	経営成績	
(1)	概要	79
(2)	営業収益及び営業費用	79
(3)	営業外収益及び営業外費用	80
(4)	特別利益及び特別損失	81
(5)	剰余金計算	81
4	財政状態	
(1)	資産、負債及び資本	81
(2)	企業債の状況	85
(3)	下水道事業使用料等に係る未収金の状況	85
第6節	審査意見	86

## 第5章 財政の健全化等に関する審査

第1節	財政の健全化に関する審査	89
第2節	経営の健全化に関する審査	90

## 意見書の記述に当たって

- 1 金額を千円単位で表示した場合、その単位未満を四捨五入し、構成比及び増減率のパーセント表示については、小数点以下2位未満を四捨五入した。

したがって、各表において、金額合計又は構成比合計等の合計値とそれぞれの内訳数値の合計値とが一致しない場合がある。また、円単位で表示した場合、千円単位での表示と一致しない場合がある。

- 2 年度表記で元号の記載を省略している箇所について、「3年度」は「令和3年度」、「4年度」は「令和4年度」である。

- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「－」…………… 該当する数値がない場合
- (3) 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満の場合
- (4) 「▲」…………… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合
- (5) 「皆増」…………… 前年度に該当する数値がなく、当年度に全額増加したもの
- (6) 「皆減」…………… 前年度に該当する数値があり、当年度に全額減少したもの





# 第 1 章 一般会計・特別会計決算審査



## 第1節 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された次の会計に係る令和4年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

「令和4年度榛東村一般会計」

「令和4年度榛東村国民健康保険特別会計」

「令和4年度榛東村後期高齢者医療特別会計」

「令和4年度榛東村介護保険特別会計」

「令和4年度榛東村学校給食事業特別会計」

「令和4年度榛東村太陽光発電事業特別会計」

## 第2節 審査の期間

令和5年7月24日、25日、28日、8月1日、3日

## 第3節 審査の方法

村長から送付を受けた各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数の誤りがないか、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、総合的見地に立って審査を行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査において確認を行ったため、本審査においては一部を除いて確認を省略した。

## 第4節 審査の結果

村長から送付を受けた各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証拠書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務は、適正に行われているものと認められた。

本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

## 第5節 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入7,313,214,795円、歳出7,101,379,111円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は211,835,684円、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源の34,465,000円を差し引いた額（実質収支）は177,370,684円で、これから前年度実質収支額358,985,446円を控除した額（単年度収支）は、181,614,762円の赤字となっている。

#### 決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
4年度	7,313,215	7,101,379	211,836	34,465	177,371	▲181,614	
3年度	7,541,297	7,005,430	535,867	176,882	358,985	540,599	
比較 増減	額	▲228,082	95,949	▲324,031	▲142,417	▲181,614	▲722,213
	率	▲3.02	1.37	▲60.47	▲80.52	▲50.59	▲133.59

#### (2) 歳入

##### ① 決算概要

収入済額は7,313,214,795円で、最終予算額7,646,536,000円に対する収入率は95.64％（前年度92.90％）、調定額7,774,261,486円に対する収入率は94.07％（前年度99.37％）となっている。また、不納欠損額は2,624,736円（111件）、収入未済額は458,421,955円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が228,082,466円の減少、不納欠損額が704,379円の増加、収入未済額が412,604,742円増加している。

#### 歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	7,646,536	7,774,261	7,313,215	2,625	458,422	95.64	94.07	
3年度	8,117,560	7,589,035	7,541,297	1,920	45,817	92.90	99.37	
比較 増減	額	▲471,024	185,226	▲228,082	705	412,605		
	率	▲5.80	2.44	▲3.02	36.72	900.55		

## 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
村税	1,621,371	22.17	1,586,666	21.04	34,705	2.19
地方譲与税	82,316	1.13	81,768	1.08	548	0.67
利子割交付金	707	0.01	1,345	0.02	▲638	▲47.43
配当割交付金	9,148	0.13	10,906	0.14	▲1,758	▲16.12
株式等譲渡所得割交付金	6,944	0.09	12,081	0.16	▲5,137	▲42.52
法人事業税交付金	20,241	0.28	12,760	0.17	7,481	58.63
地方消費税交付金	343,628	4.70	328,573	4.36	15,055	4.58
ゴルフ場利用税交付金	10,060	0.14	11,028	0.15	▲968	▲8.78
環境性能割交付金	9,139	0.12	8,730	0.12	409	4.68
国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,946	0.98	70,144	0.93	1,802	2.57
地方特例交付金	24,895	0.34	56,741	0.75	▲31,846	▲56.13
地方交付税	1,660,650	22.71	1,670,219	22.15	▲9,569	▲0.57
交通安全対策特別交付金	1,626	0.02	2,036	0.03	▲410	▲20.14
分担金及び負担金	10,817	0.15	11,333	0.15	▲516	▲4.55
使用料及び手数料	30,496	0.42	25,022	0.33	5,474	21.88
国庫支出金	1,330,495	18.19	1,670,454	22.15	▲339,959	▲20.35
県支出金	522,595	7.15	517,467	6.86	5,128	0.99
財産収入	26,315	0.36	54,229	0.72	▲27,914	▲51.47
寄附金	349,983	4.79	400,212	5.31	▲50,229	▲12.55
繰入金	442,747	6.05	255,787	3.39	186,960	73.09
繰越金	535,867	7.33	384,388	5.10	151,479	39.41
諸収入	100,729	1.38	94,111	1.25	6,618	7.03
村債	100,500	1.37	275,300	3.65	▲174,800	▲63.49
計	7,313,215	100.00	7,541,301	100.00	▲228,086	▲3.02

### ア 村税

収入済額は1,621,371,365円で、調定額1,632,673,614円に対する収入率は99.31%（前年度98.98%）となっており、前年度と比較して0.33ポイント増加している。税目別にみると、村民税は99.16%で0.30ポイント、固定資産税は99.44%で0.37ポイント、軽自動車税は98.57%で0.64ポイントがそれぞれ増加している。村たばこ税は、前年度と同じく100.0%である。

収入未済額は8,680,713円で、前年度と比較して5,777,195円減少している。税目別にみると、村民税が3,940,759円、固定資産税が1,439,045円、軽自動車税が397,391円それぞれ減少している。

## 税目別決算状況

(単位：千円、%)

年度	税目	最終 予算額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
4年度	村民税	758,672	768,817	762,370	47.02	2,088	4,359	100.49	99.16
	固定資産税	699,665	704,870	700,888	43.23	184	3,799	100.17	99.44
	軽自動車税	59,521	60,859	59,986	3.70	349	523	100.78	98.57
	村たばこ税	99,000	98,128	98,128	6.05	0	0	99.12	100.00
	計	1,616,858	1,632,674	1,621,371	100.00	2,622	8,681	100.28	99.31
3年度	村民税	761,490	775,040	766,189	48.29	552	8,299	100.62	98.86
	固定資産税	669,780	679,319	673,005	42.42	1,077	5,238	100.48	99.07
	軽自動車税	56,801	58,456	57,244	3.61	292	921	100.78	97.93
	村たばこ税	87,400	90,228	90,228	5.68	0	0	103.24	100.00
	計	1,575,471	1,603,044	1,586,666	100.00	1,920	14,458	100.71	98.98
比較 増減	村民税	▲2,818	▲6,223	▲3,819	▲1.27	1,536	▲3,940	▲0.13	0.30
	固定資産税	29,885	25,551	27,883	0.81	▲893	▲1,439	▲0.31	0.37
	軽自動車税	2,720	2,403	2,742	0.09	57	▲398	0.00	0.64
	村たばこ税	11,600	7,900	7,900	0.37	0	0	▲4.12	0.00
	計	41,387	29,630	34,705	0.00	702	▲5,777	▲0.43	0.33

### イ 地方贈与税

収入済額は82,316,000円で、前年度と比較して548,000円(0.67%)増加している。

### ウ 利子割交付金

収入済額は707,000円で、前年度と比較して638,000円(47.43%)減少している。

### エ 配当割交付金

収入済額は9,148,000円で、前年度と比較して1,758,000円(16.12%)減少している。

### オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,944,000円で、前年度と比較して5,137,000円(42.52%)減少している。

### カ 法人事業税交付金

収入済額は20,241,000円で、前年度と比較して7,481,000円(58.63%)増加している。

### キ 地方消費税交付金

収入済額は343,628,000円で、前年度と比較して15,055,000円(4.58%)増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

収入済額は10,059,840円で、前年度と比較して967,680円（8.78%）減少している。

ケ 環境性能割交付金

収入済額は9,139,000円で、前年度と比較して409,000円（4.68%）増加している。

コ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は71,946,000円で、前年度と比較して1,802,000円（2.57%）増加している。

サ 地方特例交付金

収入済額は24,895,000円で、前年度と比較して31,846,000円（56.13%）減少している。

この内訳のうち、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度と比較して32,563,000円減少している。

シ 地方交付税

収入済額は1,660,650,000円で、前年度と比較して9,569,000円（0.57%）減少している。

この内訳のうち、普通交付税が25,688,000円（1.70%）増加している。

ス 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,626,000円で、前年度と比較して410,000円（20.14%）減少している。

セ 分担金及び負担金

収入済額は10,817,280円で、前年度と比較して515,500円（4.55%）減少している。

ソ 使用料及び手数料

収入済額は30,495,975円で、前年度と比較して5,474,191円（21.88%）増加している。

タ 国庫支出金

収入済額は1,330,495,160円で、前年度と比較して339,958,653円（20.35%）減少している。

この内訳のうち、前年度と比較して保健衛生費負担金が4,215,813円（7.94%）、総務管理費補助金が64,271,000円（55.16%）、保健衛生費補助金が4,888,000円（8.13%）増加し、社会福祉費補助金が3,270,236円（4.37%）、社会教育費補助金が75,399,440円（35.25%）、児童福祉費補助金が257,715,100円（83.56%）、小学校費補助金が1,398,000円（47.26%）、中学校費補助金が107,200円（6.09%）、保健体育費補助金が25,110,000円（皆減）、再編関連訓練移転等交付金が80,300,000円（皆減）減少している。

チ 県支出金

収入済額は522,594,602円で、前年度と比較して5,128,022円（0.99%）増加している。

ツ 財産収入

収入済額は26,314,913円で、前年度と比較して27,914,024円（51.47%）減少している。

この内訳のうち、普通財産売払収入が26,303,652円（97.24%）減少している。

テ 寄附金

収入済額は349,983,000円で、前年度と比較して50,229,000円（12.55%）減少している。

ト 繰入金

収入済額は442,746,583円で、前年度と比較して186,960,004円（73.09%）増加している。

ナ 繰越金

収入済額は535,867,446円で、前年度と比較して151,479,896円（39.41%）増加している。当年度の収入済額のうち176,882,000円は、前年度からの繰越事業に係る繰越金である。

ニ 諸収入

収入済額は100,728,631円で、前年度と比較して6,617,435円（7.03%）増加している。

ヌ 村債

収入済額は100,500,000円で、前年度と比較して174,800,000円（63.49%）減少している。

村債の新規発行状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
臨時財政対策債	66,298	223,000	▲156,702	▲70.27
教育債	34,500	52,300	▲17,800	▲34.03
減収補填債	0	0	0	0
計	100,798	275,300	▲174,502	▲63.39



② 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

全ての事案について、補正予算に計上することが困難と認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
07款	地方消費税交付金	13,628,000
16款	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）	▲14,824,000
16款	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	▲13,000,000
17款	農地防災事業等補助金	▲16,808,000
19款	一般寄附金（ふるさと納税）	▲50,217,000
20款	財政調整基金繰入金	▲89,148,000

### ③ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。収入未済額は458,421,955円で、前年度と比較して412,604,742円増加している。

収入未済額については、令和4年度から住宅新築資金等貸付特別会計が一般会計に加わったことにより大幅に増加している。計画的・全庁的に縮減への取組が進められ、実質的に全ての科目において減少している。その取組は、高く評価するところである。

税収入は、税務課による適正課税と目標値を定めた効率的かつ効果的な滞納整理により、前年度と比較して収入未済額が縮減し、徴収率は前年度に引き続き向上している。滞納整理の進捗度、徴収人員等の現状を踏まえると、当年度以上の収入未済額の縮減と徴収率の向上は容易ではないと考えるが、今後も目標値の達成に向けた業務の推進に努めていただきたい。

税外収入についても、継続的な滞納整理により収入未済額の縮減が認められる。これまでの取組を継続、点検、強化しながら、明確な目標値を定めて収入未済額の一層の縮減に努めていただきたい。

### 収入未済額の状況

(単位：円)

科目	4年度	3年度	対前年度増減
村民税	4,358,583	8,299,342	▲3,940,759
固定資産税	3,798,813	5,237,858	▲1,439,045
軽自動車税	523,317	920,708	▲397,391
児童保育費負担金	7,131,387	7,855,687	▲724,300
キャンプ場使用料	3,200	6,400	▲3,200
住宅使用料	18,366,200	19,564,300	▲1,198,100
エネルギー・地域力循環事業補助金返還金	3,330,000	3,330,000	0
ゴミ袋販売代金	-	602,918	▲602,918
住宅新築資金償還金(改修・宅地取得含む)	417,350,910	-	417,350,910
計	454,862,410	45,817,213	409,045,197

(3) 歳出

① 決算概要

支出済額は7,101,379,111円で、最終予算額7,646,536,000円に対する執行率は92.87%（前年度86.30%）となっている。翌年度繰越額は51,273,000円、不用額は493,883,889円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が95,949,296円（1.37%）増加し、不用額が22,857,296円（4.42%）減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,646,536	7,101,379	51,273	493,884	92.87
3年度	8,117,560	7,005,430	595,389	516,741	86.30
比較額	▲471,024	95,949	▲544,116	▲22,857	
増減率	▲5.80	1.37	▲91.39	▲4.42	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	72,067	1.01	81,115	1.16	▲9,048	▲11.15
総務費	1,216,685	17.13	1,105,924	15.79	110,761	10.02
民生費	2,329,335	32.80	2,560,827	36.55	▲231,492	▲9.04
衛生費	494,168	6.96	418,814	5.98	75,354	17.99
労働費	3,947	0.06	5,599	0.08	▲1,652	▲29.51
農林水産業費	456,377	6.43	332,638	4.75	123,739	37.20
商工費	10,468	0.15	10,382	0.15	86	0.83
土木費	544,196	7.66	601,712	8.59	▲57,516	▲9.56
消防費	277,338	3.91	257,898	3.68	19,440	7.54
教育費	1,379,289	19.42	1,294,706	18.48	84,583	6.53
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	317,509	4.47	335,815	4.79	▲18,306	▲5.45
諸支出金費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
計	7,101,379	100.00	7,005,430	100.00	95,949	1.37

ア 議会費

支出済額は72,067,137円で、前年度と比較して9,047,986円（11.15%）減少している。

イ 総務費

支出済額は1,216,685,025円で、前年度と比較して110,760,619円（10.02%）増加している。

項別に前年度と比較すると、選挙費が7,891,222円（49.02%）、統計調査費が6,499,107円（24.02%）それぞれ減少している。総務管理費が94,713,795円（10.17%）、徴税費が24,955,206円（26.24%）、戸籍住民基本台帳費が5,415,220円（15.07%）監査委員費が66,727円（14.14%）それぞれ増加している。

また、総務管理費が1,000,000円を翌年度へ繰り越している。

総務費・項別決算状況

（単位：千円、%）

項	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	1,025,977	84.33	931,263	84.21	94,714	10.17
徴税費	120,049	9.87	95,094	8.60	24,955	26.24
戸籍住民基本台帳費	41,350	3.40	35,935	3.25	5,415	15.07
選挙費	8,206	0.67	16,097	1.46	▲7,891	▲49.02
統計調査費	20,563	1.69	27,062	2.45	▲6,499	▲24.02
監査委員費	541	0.04	474	0.04	67	14.14
計	1,216,685	100.00	1,105,926	100.00	110,759	10.02

ウ 民生費

支出済額は2,329,334,955円で、前年度と比較して231,491,875円（9.04%）減少している。

項別に前年度と比較すると、児童福祉費が258,525,527円（22.19%）減少し、社会福祉費が27,133,878円（1.94%）増加している。

## 民生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	1,422,488	61.07	1,395,354	54.49	27,134	1.94
児童福祉費	906,819	38.93	1,165,344	45.51	▲258,525	▲22.18
災害救助費	28	0.00	129	0.01	▲101	▲78.29
計	2,329,335	100.00	2,560,827	100.00	▲231,492	▲9.04

### エ 衛生費

支出済額は494,167,709円で、前年度と比較して75,353,384円（17.99%）増加している。

項別に前年度と比較すると、保健衛生費が12,040,784円（4.07%）、清掃費が17,912,465円（14.78%）、上水道費が45,400,135円（2348.69%）それぞれ増加している。

## 衛生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	307,722	62.27	295,681	70.60	12,041	4.07
清掃費	139,113	28.15	121,201	28.94	17,912	14.78
上水道費	47,333	9.58	1,933	0.46	45,400	2,348.69
計	494,167	100.00	418,815	100.00	75,352	17.99

### オ 労働費

支出済額は3,947,247円で、前年度と比較して1,652,014円（29.50%）減少している。

### カ 農林水産業費

支出済額は456,376,825円で、前年度と比較して123,738,882円（37.20%）減少している。

項別に前年度と比較すると、林業費が6,455,325円（28.07%）、農業費が117,283,557円（37.88%）それぞれ増加している。

また、農業費が20,394,000円を翌年度へ繰り越している。

農林水産業費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業費	426,927	94.89	309,644	93.09	117,283	37.88
林業費	22,994	5.11	22,994	6.91	0	0.00
計	449,921	100.00	332,638	100.00	117,283	35.26

キ 商工費

支出済額は1,046,801円で、前年度と比較して86,447円(0.83%)増加している。

ク 土木費

支出済額は544,195,850円で、前年度と比較して57,516,154円(9.56%)減少している。

項別に前年度と比較すると、道路橋りょう費が147,532,750円(37.12%)、河川費が46,200円(4.66%)それぞれ減少し、土木管理費が435,326円(60.70%)、住宅費が3,679,064円(174.86%)、都市計画費が85,948,406円(42.87%)それぞれ増加している。

土木費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	1,153	0.21	717	0.12	436	60.81
道路橋りょう費	249,894	45.92	397,427	66.05	▲147,533	▲37.12
河川費	946	0.17	992	0.16	▲46	▲4.64
住宅費	5,783	1.06	2,104	0.35	3,679	174.86
都市計画費	286,421	52.63	200,472	33.32	85,949	42.87
計	544,197	100.00	601,712	100.00	▲57,515	▲9.56

ケ 消防費

支出済額は277,338,247円で、前年度と比較して19,440,497円(7.54%)増加している。

## コ 教育費

支出済額は1,379,288,986円で、前年度と比較して84,583,462円（6.53%）増加している。

項別に前年度と比較すると、教育総務費が102,707,140円（15.02%）、小学校費が127,212,168円（50.87%）、中学校費が11,334,255円（12.08%）それぞれ増加し、幼稚園費が504,346円（5.17%）、保健体育費が88,442,147円（41.65%）、社会教育費が691,899円（0.86%）それぞれ減少している。

また、教育総務費が2,728,000円を翌年度へ繰り越している。

### 教育費・項別決算状況

（単位：千円、%）

項	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	786,329	57.01	683,622	52.80	102,707	15.02
小学校費	191,931	13.92	127,212	9.83	64,719	50.87
中学校費	105,192	7.63	93,857	7.25	11,335	12.08
幼稚園費	92,404	6.70	97,446	7.53	▲5,042	▲5.17
社会教育費	79,510	5.76	80,201	6.19	▲691	▲0.86
保健体育費	123,924	8.98	212,366	16.40	▲88,442	▲41.65
計	1,379,289	100.00	1,294,704	100.00	84,585	6.53

## サ 公債費

支出済額は317,509,039円で、前年度と比較して18,305,966円（5.45%）減少している。

② 高額不用額

事務事業の節単位において、予備費及び翌年度繰越事業を除き、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

全ての事案について、補正予算に計上することが困難と認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

所属名	款	事務事業名	節	不用額
総務課	02款	庁舎管理費	需用費	2,991,810
	02款	コミュニティ供用施設費	工事請負費	3,537,000
住民生活課	02款	児童保育費	負担金、補助及び交付金	7,253,804
健康保険課	03款	介護保険特別会計費	繰出金	4,873,793
		障害者総合支援費	負担金、補助及び交付金	5,796,628
		福祉医療費	扶助費	3,740,600
	04款	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	18,272,196
産業振興課	02款	ふるさと納税促進事業	委託料	48,627,126
上下水道課	02款	下水道事業会計費（公共下水道）	負担金、補助金及び交付金	4,243,000
教育委員会事務局	10款	学校給食事業特別会計費	繰出金	5,593,544
	10款	北小学校維持管理費	需用費	2,639,268
	10款	南小学校維持管理費	需用費	2,716,045



③ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【議会事務局】

議会一般経費

【総務課】

一般管理総務費

消防団運営費

【企画財政課】

公用車管理費

公共交通対策費

【税務課】

固定資産評価替費

【住民生活課】

ふれあい館管理運営費

子育て世帯生活支援特別給付金事

地域子育て支援事業費

【健康保険課】

老人福祉一般経費

健康増進事業費

【産業振興課】

農業総務一般経費

畜産振興費

ふるさと納税促進事業

【建設課】

道路橋りょう総務費

【上下水道課】

農業用水維持管理費

【会計課】

会計管理費

【教育委員会事務局】

学校教育総務費

複合施設整備事業

北幼稚園維持管理費

○投資的事業

抽出により、次の投資的事業について書面審査を実施し、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。また、現地踏査を実施し、いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを確認した。

【住民生活課】

ふれあい館管理運営費

- ・大浴場ろ過ポンプ及び各浴槽ろ過材等交換工事

【建設課】

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・堂塚9号線改良舗装工事（その1）
- ・堂塚9号線改良舗装工事（その2）

【上下水道課】

農業用水維持管理費

- ・北部第三ポンプ場送水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

耳飾り館維持管理費

- ・収蔵倉庫建設工事

④ 交際費

議長、村長、教育長及び農業委員会長交際費の執行状況について審査を実施したところ、いずれについても適切に管理、執行されていると認められた。

交際費の執行状況

(単位：円、%)

区分	当初予算額	最終予算額	執行済額	不用額	執行率
議長	360,000	360,000	105,123	254,877	29.20
村長	900,000	900,000	423,210	476,790	47.02
教育長	200,000	200,000	155,613	44,387	77.81
農業委員会長	160,000	160,000	33,494	126,506	20.93

## 2 特別会計

### (1) 決算収支

特別会計の決算額は、歳入2,955,947,848円、歳出2,938,452,902円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに17,494,946円で、これから前年度実質収支88,998,693円を控除した額（単年度収支）は、71,503,747円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額が2,995,318円（0.10%）減少し、歳出決算額が68,508,429円（2.39%）増加している。

#### 決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度 (E)	
国民健康保険特別会計	1,436,727	1,390,042	1,387,230	2,811	0	2,811	23,004	
後期高齢者医療特別会計	156,400	155,029	155,029	0	0	0	0	
介護保険特別会計	1,270,422	1,246,529	1,232,148	14,381	0	14,381	▲283	
学校給食事業特別会計	134,706	128,531	128,451	81	0	81	▲20	
太陽光発電事業特別会計	35,704	35,818	35,595	222	0	222	1,685	
計	3,033,959	2,955,948	2,938,453	17,495	0	17,495	▲71,504	
前年度計	2,955,457	2,958,943	2,869,944	88,999	0	88,999	20,436	
比較増減	額	78,502	▲2,995	68,509	▲71,504	0	▲71,504	▲91,940
	率	2.66	▲0.10	2.39	▲80.34	-	▲80.34	▲449.89

また、一般会計からの繰入金は377,442,967円となっており、前年度と比較して1,333,976円（0.35%）増加している。

#### 一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	85,909	22.76	89,998	23.93	▲4,089	▲4.54
後期高齢者医療特別会計	38,278	10.14	36,383	9.67	1,895	5.21
介護保険特別会計	183,377	48.58	183,676	48.84	▲299	▲0.16
学校給食事業特別会計	69,879	18.51	66,051	17.56	3,828	5.80
太陽光発電事業特別会計	0	0.00	0	0.00	0	-
計	377,443	100.00	376,108	100.00	1,334	0.35

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,390,041,784円、歳出1,387,230,290円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに2,811,494円で、これから前年度実質収支額56,903,992円を控除した額（単年度収支）は、54,092,498円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
4年度	1,390,042	1,387,230	2,812	0	2,812	▲54,092	
3年度	1,427,530	1,370,626	56,904	0	56,904	23,004	
比較	額	▲37,488	16,604	▲54,092	0	▲54,092	▲77,096
増減	率	▲2.63	1.21	▲95.06	—	▲95.06	▲335.14

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,390,041,784円で、最終予算額1,436,727,000円に対する収入率は96.75％（前年度101.09％）、調定額1,412,358,210円に対する収入率は98.42％（前年度97.88％）となっている。不納欠損額は2,900,307円（255件）、収入未済額は19,416,119円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が37,487,999円（2.63％）減少し、不納欠損額が562,493円（24.06％）増加し、収入未済額が9,208,513円（32.17％）減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	1,436,727	1,412,358	1,390,042	2,900	19,417	96.75	98.42	
3年度	1,412,094	1,458,492	1,427,530	2,338	28,624	101.09	97.88	
比較	額	24,633	▲46,134	▲37,488	562	▲9,207		
増減	率	1.74	▲3.16	▲2.63	24.04	▲32.17		

## 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	269,607	19.40	296,499	20.77	▲26,892	▲9.07
一部負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
使用料及び手数料	17	0.00	16	0.00	1	6.25
国庫支出金	3	0.00	780	0.05	▲777	▲99.62
県支出金	959,316	69.01	981,798	68.78	▲22,482	▲2.29
財産収入	61	0.00	125	0.01	▲64	▲51.20
繰入金	85,909	6.18	89,998	6.30	▲4,089	▲4.54
繰越金	56,904	4.09	33,900	2.37	23,004	67.86
諸収入	18,224	1.31	24,414	1.71	▲6,190	▲25.35
計	1,390,042	100.00	1,427,530	100.00	▲37,488	▲2.63

### イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

全ての事案について、補正予算に計上することが困難と認められた。

### 歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
05款	保険給付費等交付金（特別交付金）	10,072,000
05款	保険給付費等交付金（普通交付金）	15,783,713
07款	国民健康保険基金繰入金	42,163,000

## ウ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

国民健康保険税については、税務課による目標値を定めた効率的かつ効果的な滞納整理により、前年度と比較して収入未済額が9,208,513円縮減し、徴収率は一層向上している。国民健康保険税は、国民健康保険制度の根幹をなす重要な財源となることから、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努めていただきたい。

引き続き、これまでの取組を継続、点検、強化しながら、明確な目標値を定めて収入未済額の一層の縮減に努めていただきたい。また、徹底した滞納整理にもかかわらず、多年にわたり収入に至らない場合は、関係法令等に基づく適正な処分を検討していただきたい。

### 収入未済額の状況

(単位：円)

科目	4年度	3年度	比較増減
一般被保険者国民健康保険税 医療給付分（現年度）	2,590,916	3,571,231	▲980,315
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	908,100	1,261,508	▲353,408
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	533,799	570,029	▲36,230
一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	10,120,882	15,476,183	▲5,355,301
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	3,431,324	5,186,388	▲1,755,064
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	1,831,098	2,494,557	▲663,459
退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	0	0	0
一般被保険者返納金	0	64,736	▲64,736
計	19,416,119	28,624,632	▲9,208,513

### ③ 歳出

#### ア 決算概要

支出済額は1,387,230,290円で、最終予算額1,436,727,000円に対する執行率は96.55%（前年度97.06%）、不用額は49,496,710円となっている。前年度と比較すると、支出済額が16,604,499円（1.21%）、不用額が8,028,501円（19.36%）それぞれ増加している。

#### 歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,436,727	1,387,230	0	49,497	96.55
3年度	1,412,094	1,370,626	0	41,468	97.06
比較額	24,633	16,604	0	8,029	
増減率	1.74	1.21	—	19.36	

#### 款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,434	0.54	8,518	0.62	▲1,084	▲12.73
保険給付費	929,403	67.00	968,471	70.66	▲39,068	▲4.03
国民健康保険事業費納付金	390,143	28.12	368,389	26.88	21,754	5.91
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	—
保健事業費	21,402	1.54	19,367	1.41	2,035	10.51
基金積立金	28,513	2.06	125	0.01	28,388	22,710.40
諸支出費	10,335	0.75	5,755	0.42	4,580	79.58
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,387,231	100.00	1,370,625	100.00	16,606	1.21

#### イ 抽出審査

##### ○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

一般管理費

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出とも155,028,599円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
4年度	155,029	155,029	0	0	0	0
3年度	142,856	142,856	0	0	0	0
比較 増減	額	12,173	12,173	0	0	0
	率	8.52	8.52	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は155,028,599円で、最終予算額156,400,000円に対する収入率は99.12%（前年度98.33%）、調定額155,862,248円に対する収入率は99.47%（前年度99.23%）、収入未済額は833,649円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が12,172,999円（8.52%）増加し、収入未済額が268,851円（24.39%）減少している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終 予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	156,400	155,862	155,029	0	833	99.12	99.47
3年度	145,284	143,958	142,856	0	1,102	98.33	99.23
比較 増減	額	11,116	11,904	12,173	0	▲269	
	率	7.65	8.27	8.52	0.00	▲24.39	



## 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	116,212	74.96	105,917	74.14	10,295	9.72
繰入金	38,278	24.69	36,383	25.47	1,895	5.21
諸収入	539	0.35	556	0.39	▲17	▲3.06
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	-
計	155,029	100.00	142,856	100.00	12,173	8.52

### イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

収入未済額は、前年度と比較して268,851円減少している。

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者医療制度の根幹をなす重要な財源となることから、これまでの取組を継続、点検、強化しながら、明確な目標値を定めて収入未済額の縮減に努めていただきたい。

### 収入未済額の状況

(単位：円)

科目	4年度	3年度	比較増減
後期高齢者医療特別徴収保険料	▲41,500	▲5,700	▲35,800
現年度分普通徴収保険料	373,330	1,022,500	▲649,170
滞納繰越分普通徴収保険料	501,819	85,700	416,119
計	833,649	1,102,500	▲268,851

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は155,028,599円で、最終予算額156,400,000円に対する執行率は99.12%（前年度98.33%）、不用額は1,371,401円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が12,172,999円（8.52%）増加し、不用額が1,056,999円（43.53%）減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	156,400	155,029	0	1,371	99.12
3年度	145,284	142,856	0	2,428	98.33
比較額	11,116	12,173	0	▲1,057	
増減率	7.65	8.52	—	▲43.53	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,166	0.75	3,195	2.24	▲2,029	▲63.51
後期高齢者医療広域連合納付金	153,674	99.13	139,660	97.76	14,014	10.03
諸支出金	189	0.12	0	0.00	189	皆増
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	155,030	100.00	142,855	100.00	12,175	8.52

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

徴収費

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,246,528,527円、歳出1,232,147,750円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに14,380,777円で、これから前年度実質収支額27,434,368円を控除した額（単年度収支）は、13,053,591円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
4年度	1,246,529	1,232,148	14,381	0	14,381	▲13,053	
3年度	1,227,933	1,200,499	27,434	0	27,434	9,683	
比較 増減	額	18,596	31,649	▲13,053	0	▲13,053	▲22,736
	率	1.51	2.64	▲47.58	—	▲47.58	▲234.80

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,246,528,527円で、最終予算額1,270,422,000円に対する収入率は98.12%（前年度99.39%）、調定額1,248,641,161円に対する収入率は99.83%（前年度99.74%）となっている。不納欠損額は248,800円（37件）、収入未済額は1,863,834円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が18,595,631円（1.51%）減少し、不納欠損額が172,090円（40.89%）、収入未済額が921,360円（33.08%）それぞれ減少している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	1,270,422	1,248,641	1,246,529	249	1,863	98.12	99.83	
3年度	1,235,502	1,231,139	1,227,933	421	2,785	99.39	99.74	
比較 増減	額	34,920	17,502	18,596	▲172	▲921		
	率	2.83	1.42	1.51	▲40.86	▲33.11		

## 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	283,854	22.77	279,503	22.76	4,351	1.56
国庫支出金	250,429	20.09	243,591	19.84	6,838	2.81
支払基金交付金	313,976	25.19	312,656	25.46	1,320	0.42
県支出金	180,596	14.49	172,949	14.08	7,647	4.42
介護予防支援費	6,472	0.52	6,591	0.54	▲119	▲1.81
財産収入	7	0.00	36	0.00	▲29	▲80.56
繰入金	183,377	14.71	183,676	14.96	▲299	▲0.16
繰越金	27,434	2.20	27,717	2.26	▲283	▲1.02
諸収入	383	0.03	1,213	0.10	▲830	▲68.43
計	1,246,529	100.00	1,227,932	100.00	18,597	1.51

### イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

全ての事案について、補正予算に計上することが困難と認められた。

### 歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
07款	介護給付費準備基金繰入金	▲21,562,000

#### ウ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

介護保険料については、積極的な納付交渉と滞納整理により、前年度と比較して収入未済額が921,360円縮減し、徴収率は複数年継続して向上している。介護保険料は、介護保険制度の根幹をなす重要な財源となることから、これまでの取組を継続、点検、強化しながら、明確な目標値を定めて収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努めていただきたい。

また、返納金については、関係市町との情報共有や債務者の調査に取り組んでいることを確認した。徹底した滞納整理にもかかわらず、多年にわたり収入に至らない場合は、関係法令等に基づく適正な処分を検討していただきたい。

#### 収入未済額の状況

(単位：円)

科目	4年度	3年度	比較増減
特別徴収保険料	▲71,100	▲10,800	▲60,300
普通徴収保険料	920,180	1,424,640	▲504,460
普通徴収保険料(滞納繰越分)	666,814	1,023,414	▲356,600
返納金	347,940	347,940	0
計	1,863,834	2,785,194	▲921,360

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,232,147,750円で、最終予算額1,270,422,000円に対する執行率は96.99%（前年度97.17%）、不用額は38,274,250円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が31,649,222円（2.64%）増加し、不用額が3,270,778円（9.34%）減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,270,422	1,232,148	0	38,274	96.99
3年度	1,235,502	1,200,499	0	35,003	97.17
比較額	34,920	31,649	0	3,271	
増減率	2.83	2.64	—	9.34	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	21,744	1.76	25,759	2.15	▲4,015	▲15.59
保険給付費	1,128,118	91.56	1,113,443	92.75	14,675	1.32
地域支援事業	44,460	3.61	43,517	3.62	943	2.17
基金積立金	13,725	1.11	1,473	0.12	12,252	831.77
諸支出金	24,101	1.96	16,307	1.36	7,794	47.80
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,232,148	100.00	1,200,499	100.00	31,649	2.64

イ 高額不用額

事務事業の節単位において250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

全ての事案について、補正予算に計上することが困難と認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	12,899,115
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	3,082,223
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	11,226,795

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

賦課徴収費

(5) 学校給食事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入128,531,412円、歳出128,450,795円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに80,617円で、これから前年度実質収支額18,490円を控除した額（単年度収支）は、62,127円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
4年度	128,531	128,451	80	0	80	62	
3年度	125,619	125,601	18	0	18	▲20	
比較 増減	額	2,912	2,850	62	0	62	82
	率	2.32	2.27	344.44	—	344.44	▲410.00

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は128,531,412円で、最終予算額134,706,000円に対する収入率は95.42%（前年度95.59%）、調定額130,576,898円に対する収入率は98.43%（前年度98.43%）、収入未済額は2,045,486円となっている。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	134,706	130,577	128,531	0	2,046	95.42	98.43	
3年度	131,417	127,626	125,619	0	2,007	95.59	98.43	
比較 増減	額	3,289	2,951	2,912	0	39		
	率	2.50	2.31	2.32	—	1.95		

前年度と比較すると、収入済額が2,912,129円（2.32%）、収入未済額が39,120円（1.95%）それぞれ増加している。



## 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	58,302	45.36	59,171	47.10	▲869	▲1.47
使用料及び手数料	8	0.01	8	0.01	0	—
繰入金	69,879	54.37	66,051	52.58	3,828	5.80
繰越金	18	0.01	38	0.03	▲20	▲52.63
諸収入	324	0.25	351	0.28	▲27	▲7.69
計	128,531	100.00	125,619	100.00	2,912	2.32

### イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

収入未済額は2,045,486円で、前年度と比較すると39,120円増加している。継続的な滞納整理の効果により複数年にわたって収入未済額が縮減していたところであり、滞納繰越分については引き続き縮減している。現年度分の収入未済額を増加させることのないよう、これまでの取組を、点検、強化しながら、明確な目標値を定めて収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努めていただきたい。

## 収入未済額の状況

(単位：円)

科目	4年度	3年度	比較増減
事業収入 現年度分	191,050	106,690	84,360
事業収入 滞納繰越分	1,854,436	1,899,676	▲45,240
計	2,045,486	2,006,366	39,120

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は128,450,795円で、最終予算額134,706,000円に対する執行率は95.36%（前年度95.57%）、不用額は6,255,205円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が2,850,002円（2.27%）、不用額が438,998円（7.55%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	134,706	128,451	0	6,255	95.36	
3年度	131,417	125,601	0	5,816	95.57	
比較 増減	額	3,289	2,850	0	439	
	率	2.50	2.27	—	7.55	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	55,818	43.45	55,343	44.06	475	0.86
事業費	72,633	56.54	70,257	55.94	2,376	3.38
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	128,452	100.00	125,600	100.00	2,852	2.27

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

学校給食センター運営費

(6) 太陽光発電事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入35,817,526円、歳出35,595,468円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに222,058円で、これから前年度実質収支額4,641,843円を控除した額（単年度収支）は、4,419,785円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
4年度	35,818	35,595	223	0	223	▲4,419	
3年度	35,006	30,364	4,642	0	4,642	1,685	
比較	額	812	5,231	▲4,419	0	▲4,419	▲6,104
増減	率	2.32	17.23	▲95.20	—	▲95.20	362.26

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は35,817,526円で、最終予算額35,704,000円に対する収入率は100.32％（前年度112.34％）、調定額35,817,526円に対する収入率は100.00％（前年度100.00％）となっている。不納欠損額、収入未済額はともになかった。

前年度と比較すると、収入済額が811,922円（2.32％）増加している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	35,704	35,818	35,818	0	0	100.32	100.00	
3年度	31,160	35,006	35,006	0	0	112.34	100.00	
比較	額	4,544	812	812	0	0		
増減	率	14.58	2.32	2.32	—	—		

## 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	31,175	87.04	32,045	91.54	▲870	▲2.71
財産収入	0	0.00	3	0.01	▲3	▲100.00
繰越金	4,642	12.96	2,958	8.45	1,684	56.93
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	35,817	100.00	35,006	100.00	811	2.32

### ③ 歳出

#### ア 決算概要

支出済額は35,595,468円で、最終予算額35,704,000円に対する執行率は99.70%（前年度97.45%）、不用額は108,532円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は5,231,707円（17.23%）増加し、不用額は687,707円（86.37%）減少している。

#### 歳出決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	35,704	35,595	0	109	99.69	
3年度	31,160	30,364	0	796	97.45	
比較	額	4,544	5,231	0	▲687	
増減	率	14.58	17.23	—	▲86.31	

## 款別歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,946	84.13	24,216	84.07	5,730	23.66
管理費	5,648	15.87	4,590	15.93	1,058	23.05
計	35,594	100.00	28,806	100.00	6,788	23.56

#### イ 抽出審査

##### ○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

##### 維持管理費

### 3 公有財産の状況

#### (1) 土地及び建物

土地の当年度末における現在高は合計5,961,614㎡となっており、前年度と比較すると1,457,142㎡増加している。主な増加理由は、財政調整基金から山林を移管したためである。

建物の当年度末における現在高は合計58,849㎡となっており、前年度と比較すると79㎡増加している。これは、公有財産台帳の整理に伴い修正したものであり、現状の変更はなかった。

土地及び建物の現在高

(単位：㎡)

区分		4年度末	3年度末	比較増減	
土地	行政財産	4,902,236	3,445,094	1,457,142	
	内訳	一般会計	4,899,832	3,442,690	1,457,142
		学校給食事業特別会計	2,404	2,404	0
	普通財産	1,061,378	1,061,378	0	
	計	5,963,614	4,506,472	1,457,142	
建物	行政財産	57,708	57,628	80	
	内訳	一般会計	56,982	56,902	80
		学校給食事業特別会計	726	726	0
	普通財産	1,141	1,142	▲1	
	計	58,849	58,770	79	

#### (2) 物権

当年度末において所有している物権の当年度中の異動はなかった。

#### (3) 有価証券

当年度末において保有している有価証券は、株券である。株数は784株で、当年度中の増減はなかった。市場価格は、前年度と比較して243,824円の増加となる1,472,352円となっている。

(4) 出資による権利等

当年度末における現在高は、出資金が計103,301,000円、出捐金が計13,143,400円、寄託金が820,000円、合計で117,264,400円となっており、当年度中の増減はなかった。

出資による権利等の現在高

(単位：円)

区分	名 称	4年度末	3年度末	比較増減
出資金	群馬県農業信用基金協会	2,610,000	2,610,000	0
	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	30,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	382,000	382,000	0
	渋川広域森林組合	641,000	641,000	0
	榛東村土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	ふるさと市町村圏基金	93,838,000	93,838,000	0
	地方公共団体金融機構	800,000	800,000	0
	計	103,301,000	103,301,000	0
出捐金	(公財) 群馬県蚕糸振興協会	2,456,000	2,456,000	0
	(公財) 群馬県長寿社会づくり財団基金	316,000	316,000	0
	(公財) 群馬県消防協会基金	1,334,000	1,334,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	944,300	944,300	0
	群馬県信用保証協会基金	7,400,000	7,400,000	0
	(公財) 群馬県スポーツ協会基金	461,000	461,000	0
	(公財) 群馬県健康づくり財団	31,000	31,000	0
	群馬県青少年会館	170,000	170,000	0
	(公財) 群馬県防犯協会	31,100	31,100	0
	計	13,143,400	13,143,400	0
寄託金	群馬県畜産物価格安定業務運営基金	820,000	820,000	0
合 計		117,264,400	117,264,400	0

(5) 物品

当年度末における重要物品の現在高は、自動車46台、その他が19台となっている。

公共下水道事業特別会計の自動車1台及び農業集落排水事業特別会計の自動車1台については、企業会計移行に伴い下水道事業会計に移管された。

重要物品の現在高

(単位：台)

区分		4年度末	3年度末	比較増減
自動車	一般会計	42	42	0
	介護保険特別会計	3	3	0
	学校給食事業特別会計	1	1	0
	計	46	46	0
その他	一般会計	15	15	0
	学校給食事業特別会計	4	4	0
	計	19	19	0

・重要物品 自動車及び1品(附属装置を含む。)の取得価格等が100万円以上のもの

#### 4 基金の状況

当年度末における全会計の基金残高は5,645,685,408円で、前年度と比較して214,226,223円増加している。財政調整基金として山林1,458,415㎡、立木81,649㎡を保有していたが、財政調整基金条例の改正により、行政財産に移管された。

基金の数は、一般会計に10基金、特別会計が3基金で、計13基金となっている。

#### 基金の状況

(単位：円)

区分		4年度末	3年度末	比較増減
一般会計	財政調整基金(現金)	2,089,522,758	2,188,944,245	▲99,421,487
	減債基金	444,993,495	374,947,754	70,045,741
	特定防衛施設周辺整備基金	9,000,522	9,000,447	75
	社会福祉施設整備基金	236,215,803	236,153,926	61,877
	農業災害基金	10,032,369	10,031,868	501
	農業用水維持管理基金	1,061,727,178	1,131,407,284	▲69,680,106
	森林経営管理基金	6,066,577	3,706,242	2,360,335
	教育施設整備基金	1,469,788,438	1,083,905,100	385,883,338
	再編関連訓練移転等交付金基金	85,312,045	80,300,000	5,012,045
	収入印紙等購買基金	1,000,000	1,000,000	0
計	5,413,659,185	5,119,396,866	294,262,319	
特別会計	国民健康保険基金	470,990,061	442,477,193	28,512,868
	介護給付費準備基金	87,990,228	74,264,943	13,725,285
	太陽光発電所維持管理基金	10,046,596	9,546,406	500,190
計	569,026,885	526,288,542	42,738,343	
合計	5,982,686,070	5,645,685,408	337,000,662	

※ 収入印紙等購買基金の残高は、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の額面を合算した金額となっている。



## 5 村債の状況

当年度末における全会計の村債残高は1,943,090,381円で、前年度と比較して205,377,736円減少している。当年度中における発行額は100,500,000円、償還額は305,877,736円となっている。

借入内容は、臨時財政対策債66,000,000円、教育債34,500,000円となっている。

### 各会計における村債の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末残高	決算年度中		4年度末残高	比較増減
		発行額	償還額		
一般会計	2,148,468	100,500	305,878	1,943,090	▲205,378
計	2,148,468	100,500	305,878	1,943,090	▲205,378

## 6 財政分析（普通会計）

### (1) 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政状況調査等において統一的に用いられる会計区分である。以降、この普通会計をベースとして財政分析を行う。

なお、本村においては、一般会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

### (2) 決算規模及び決算収支

普通会計の決算額は、歳入7,372,392千円、歳出7,160,476千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は211,916千円、形式収支から翌年度繰越財源34,465千円を差し引いた額（実質収支）は177,451千円、これから前年度実質収支額359,003千円を控除した額（単年度収支）は、181,552千円の赤字となっている。

### 年度別決算収支

（単位：千円）

区 分	4年度	3年度	2年度
歳入 (A)	7,372,392	7,606,691	8,232,055
歳出 (B)	7,160,476	7,070,806	7,841,481
形式収支 (C) = (A) - (B)	211,916	535,885	390,574
翌年度繰越財源 (D)	34,465	176,882	184,674
実質収支 (E) = (C) - (D)	177,451	359,003	205,900
単年度収支 (E) - 前年度(E)	▲181,552	153,103	205,900

(3) 歳入の構成

○ 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の構成比は、71.77対28.23となっている。

決算額は、7,372,392千円で、前年度と比較して一般財源が165,312千円(3.23%)増加し、特定財源が399,611千円(16.11%)減少している。

財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,291,113	71.77	5,125,801	67.39	165,312	3.23
特定財源	2,081,279	28.23	2,480,890	32.61	▲399,611	▲16.11
計	7,372,392	100.00	7,606,691	100.00	▲234,299	▲3.08

- ・一般財源 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいう。
- ・特定財源 財源の用途が特定されているものをいう。

(4) 歳出の構成

義務的経費は2,569,971千円で、前年度と比較して237,527千円(8.46%)減少している。

投資的経費は681,944千円で、前年度と比較して255,220千円(27.23%)減少している。

その他の経費は3,908,561千円で、前年度と比較して582,417千円(17.51%)増加している。

性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		4年度		3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	839,486	11.72	833,176	11.78	6,310	0.76
	扶助費	1,412,976	19.73	1,633,354	23.10	▲220,378	▲13.49
	公債費	317,509	4.43	340,968	4.82	▲23,459	▲6.88
	計	2,569,971	35.89	2,807,498	39.71	▲237,527	▲8.46
投資的経費	普通建設事業費	681,944	9.52	937,164	13.25	▲255,220	▲27.23
その他の経費	物件費	1,468,165	20.50	1,399,973	19.80	68,192	4.87
	維持補修費	33,684	0.47	33,529	0.47	155	0.46
	補助費等	1,198,134	16.73	648,435	9.17	549,699	84.77
	積立金	699,435	9.77	429,528	6.07	269,907	62.84
	投資及び出資金・貸付金	—	0.00	800	0.01	▲800	—
	繰出金	509,143	7.11	813,879	11.51	▲304,736	▲37.44
	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	3,908,561	54.59	3,326,144	47.04	582,417	17.51	
合計		7,160,476	100.00	7,070,806	100.00	89,670	1.27

(5) 主要財政指標

財政力指数は0.53で、前年度と比較すると0.02ポイント減少しているものの、減少は僅かであり前年度と同程度の財政力であると言える。

経常収支比率は91.5%で、前年度と比較して4.3ポイント増加している。比率増加の主な要因は、一時的に増加していた普通交付税や地方特例交付金などの国庫支出金等の減額が大きく影響している。今後の動向を注視の上、引き続き、財政の硬直化の改善に努めていただきたい。

実質公債費比率は7.7%で、前年度と比較して0.5ポイント減少している。前年度に引き続き数値が減少していることから、継続的に改善の傾向にあると考えられる。

普通会計主要財政指標の推移

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
財政力指数(過去3箇年平均)	0.53	0.55	0.56	0.56	0.56
経常収支比率(臨財債を一般財源に含む)	91.5	87.2	92.8	91.8	94.2
実質公債費比率(過去3箇年平均)	7.7	8.2	9.3	10.0	10.0

- ・ 財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。指数が高いほど財政力に余裕があるとされ、指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・ 経常収支比率 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。  
町村にあっては75%程度が妥当とされ、これを上回るほど財政が硬直しているとされている。
- ・ 実質公債費比率 地方公共団体の財政の健全度を示す指標で、標準的な収入に対する借金返済額の割合。この指標が18%以上になると起債にあたり許可が必要とされる。当然のごとく、本比率については、低い方が望ましいとされている。

## 第6節 審査意見

令和4年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入10,269,162,643円、歳出1,003,983,013円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は229,330,630円で、形式収支から翌年度繰越財源34,465,000円を差し引いた額（実質収支）は194,865,630円で、これから前年度実質収支額466,162,702円を控除した額（単年度収支）は、271,297,072円の赤字となっている。

一般会計における歳入をみると、歳入決算額の22.17%を占める村税は、継続して収入未済額が縮減し、徴収率が向上している。村税徴収対策基本方針に基づく効率的かつ効果的な滞納整理により、徴収率が複数年度継続して向上していることは、大いに評価するところである。

村税のほか、児童保育費負担金、住宅使用料の税外収入についても、継続的な取組により収入未済額が縮減している。収入未済額に対する全庁的な取組を評価するとともに、より一層の収入未済額の縮減に向けて、明確な目標値を定めた徴収計画に基づく継続的な滞納整理に努めていただきたい。

特別会計における歳入は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が縮減していることは、大いに評価するところである。一方、学校給食事業特別会計では現年度分の収入未済額が増加している。

例月現金出納検査及び定期監査においても指摘してきたが、滞納処分が行えない債権の収入未済額の縮減と徴収率の向上に当たっては、関係所属による横断的な連携を密にして対応し、その縮減に向けた計画的かつ強力な取組を講じるとともに、現年度の収入未済額の縮減に努め、過年度の収入未済額を増やすことのないよう努めていただきたい。

歳出をみると、一般会計が7,101,379,111円、特別会計が2,938,452,902円で、合わせて10,039,832,013円となっている。前年度と比較して、一般会計は545,156,889円、特別会計は95,506,098円それぞれ減少している。

一般会計の歳出では、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業など新型コロナウイルス感染症対策に関連する支出を確認した。一方で、第6次榛東村総合計画及び第2期榛東村まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標達成に資する事業については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、休止や縮小をせざるを得ない状況を確認した。

新型コロナウイルス感染症の分類は、これまでの2類相当から季節性インフルエンザと同様の5類感染症に移行した現実を踏まえ、各事業の再開や代替事業などを検討し、その事業効果が得られるよう適切に取り組み、総合計画等に掲げる目標が達成されるよう努めていただきたい。

また、不用額については、一般会計493,883,889円と特別会計95,506,098円を合わせると589,389,987円で、公共下水道事業等が公営企業会計へ移行したため、単純比較できないところではあるが、前年度と比較して減少している。本審査による抽出事案については、不用額の計上はやむを得ないものと認められたが、高額な不用額が生じている要因は、新型コロナウイルス感染症による事業中止や規模縮小などの影響もあるが、計画・施策の立案における検討不足や予算積算の不十分さに起因するものとする。限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事業の目標値を明確にし、目標達成に資する精度の高い予算編成と計画的な予算執行を徹底していただきたい。

財政指標については、財政力指数は0.53（前年度0.55）で、前年度と比較すると0.02ポイント減少している。経常収支比率は91.5%（前年度87.2%）で、前年度と比較して4.3ポイント増加している。実質公債費比率は7.7%（前年度8.2%）で、前年度と比較して0.5%改善している。全国的な傾向として、今後も扶助費、補助費などの経常的経費が増加すると予測されることから、経常収支比率等の改善に向けて、行財政改革を推進し、引き続き、健全な財政運営に努めていただきたい。

令和4年度の決算状況、財政状況等を勘案すると、審査の範囲において当年度は適切に財政運営が行われ、財政状況は健全に維持されていると考えられる。

事務の管理及び執行については、法令規則等に基づき、経済的、効率的かつ効果的な遂行が基本であることから、組織体制の強化に努めるため、階層別職員研修や各所属でのOJTの充実を図り、職員一人ひとりの業務遂行能力の向上を期待したい。

最後になるが、社会情勢等の変化を敏感に感じとり将来を見極めることは極めて困難な作業であるが、行政と村民が共に知恵を出し合い、総合計画が示す村の将来像『子どもに夢を みんなに福祉と安心を』の実現されるよう、創意工夫による様々な事業が展開されることを期待して、審査意見とする。





## 第 2 章 基金運用状況に関する審査



## 第1節 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、榛東村長から審査に付された次の基金に係る本年度の運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

### 1 一般会計

- (1) 榛東村財政調整基金
- (2) 榛東村減債基金
- (3) 榛東村社会福祉施設整備基金
- (4) 榛東村農業災害基金
- (5) 榛東村農業用水維持管理基金
- (6) 榛東村森林経営管理基金
- (7) 榛東村教育施設整備基金
- (8) 榛東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
- (9) 再編関連訓練移転等交付金事業基金
- (10) 榛東村収入印紙等購買基金

### 2 特別会計

- (1) 榛東村国民健康保険基金
- (2) 榛東村介護給付費準備基金
- (3) 榛東村太陽光発電所維持管理基金

## 第2節 審査の方法

村長から送付を受けた基金の管理に関する調書及び関係書類に基づき実施したほか、その執行及び管理状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とし、榛東村収入印紙等購買基金における預金・その他、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の残高については、例月現金出納検査において確認を行った。

## 第3節 基金運用の概要及び状況

### 1 一般会計

#### (1) 財政調整基金

本基金は、年度間の財源の調整を行い、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されているもので、現金で構成されている。

本年度においては、現金について金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。山林及び立木は、公有財産へ移管したため皆減となったことを確認した。

(2) 減債基金

本基金は、村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる村財政の健全な運営に資することを目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 社会福祉施設整備基金

本基金は、社会福祉施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(4) 農業災害基金

本基金は、災害を受けた農業者又は農業者の組織する団体に対し被害農作物の代替作付け等についての助成措置を講じ、農業生産力の維持と農業経営の安定を図ることを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(5) 農業用水維持管理基金

本基金は、上越新幹線榛名トンネル建設工事に伴う榛東村地内の農業用水渇水に対する給水施設に係る維持管理費を永続的かつ円滑に充足せしめることを目的として、農業用水渇水補償契約に基づき東日本旅客鉄道株式会社から支払われた補償金を原資として設置されている。

本年度においては、対象事業の実施に伴う処分及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(6) 森林経営管理基金

本基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第34条第1項各号に掲げる施策を実施することを目的として、森林環境譲与税を原資として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び対象事業の実施に伴う処分並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(7) 教育施設整備基金

本基金は、教育施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び学校環境の整備に伴う処分並

びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

本基金は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令（昭和49年政令第228号）第14条第1項各号に規定する施設の整備及び同条第2項各号に規定する事業に要する経費に充てることを目的として設置されているもので、規則で定める対象事業は、計画道路整備事業及び学習支援員配置事業である。

本年度においては、条例に基づく積立及び学習支援員配置事業の実施に伴う処分並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(9) 再編関連訓練移転等交付金事業基金

本基金は、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成19年法律第67号）第5条第1項に規定する再編関連特別事業に該当する事業に要する経費に充てることを目的として設置されているもので、規則で定める対象事業は、防災中枢機能施設備品整備事業である。

本年度においては、条例に基づく積立を行ったことを確認した。

(10) 収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券発給手続等に係る住民の利便のため、収入印紙及び群馬県収入証紙の売りさばきの事務を行うこと目的として設置されているもので、条例に基づく基金の額は1,000,000円である。

当年度決算においては、現金349,670円、収入印紙419,250円、群馬県収入証紙231,080円を保有していることを確認した。

## 2 特別会計

(1) 国民健康保険基金【国民健康保険特別会計】

本基金は、国民健康保険特別会計財政の健全な運営を期することを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(2) 介護給付費準備基金【介護保険特別会計】

本基金は、榛東村介護保険特別会計の健全な運営を確保することを目的に設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 太陽光発電所維持管理基金【太陽光発電事業特別会計】

本基金は、榛東村太陽光発電所の維持管理等の財源に充てることを目的に設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

#### 第4節 審査の結果

当年度の一般会計及び特別会計における各基金の運用状況について、地方自治法、榛東村各基金条例及びその他関係法令に照らして審査した結果、調書等の計数は正確であり、適切に運用されているものと認められた。

#### 年度末における基金運用の状況

(単位：円)

一般会計・名称等		4年度末	3年度末	比較増減
財政調整基金・山林 (m <sup>2</sup> )		—	1,458,415	皆減
財政調整基金・立木 (m <sup>3</sup> )		—	81,649	皆減
財政調整基金・現金		2,089,522,758	2,188,944,245	▲99,421,487
減債基金		444,993,495	374,947,754	70,045,741
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		9,000,522	9,000,447	75
社会福祉施設整備基金		236,215,803	236,153,926	61,877
農業災害基金		10,032,369	10,031,868	501
農業用水維持管理基金		1,061,727,178	1,131,407,284	▲69,680,106
森林経営管理基金		6,066,577	3,706,242	2,360,335
教育施設整備基金		1,469,788,438	1,083,905,100	385,883,338
再編関連訓練移転等交付金事業基金		85,312,045	80,300,000	5,012,045
収入印紙等 購買基金	預金・その他	0	0	0
	現金	349,670	297,850	51,820
	収入印紙	419,250	430,500	▲11,250
	群馬県収入証紙	231,080	271,650	▲40,570
	計	1,000,000	1,000,000	0
特別会計・名称等		4年度末	3年度末	比較増減
国民健康保険基金		470,990,061	442,477,193	28,512,868
介護給付費準備基金		87,990,228	74,264,943	13,725,285
太陽光発電所維持管理基金		10,046,596	9,546,406	500,190





## 第 3 章 上水道事業会計決算審査



## 第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された令和4年度榛東村上水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

## 第2節 審査の期間

令和5年7月28日

## 第3節 審査の方法

村長から送付を受けた決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査に当たっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において確認を行った。

## 第4節 審査の結果

村長から送付を受けた決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5節 審査の概要

### 1 業務概要

#### (1) 業務実績

当年度における給水人口は14,552人で前年度と比較して11人(0.08%)、給水件数は6,035件で前年度と比較して151件(2.57%)それぞれ増加している。総配水量は2,211,360<sup>m</sup>で前年度と比較して58,330<sup>m</sup>(2.71%)増加し、総有収水量は1,632,326<sup>m</sup>で前年度と比較して36,471<sup>m</sup>(2.19%)それぞれ減少している。また、有収率は73.82%で、前年度と比較して3.69ポイント減少している。

## 業務概要

年度 区分 (単位)	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
総人口 (人)	14,567	14,556	14,496	14,607	14,626
	0.08	0.41	▲0.76	▲0.13	▲0.27
給水人口 (人)	14,552	14,541	14,481	14,592	14,611
	0.08	0.41	▲0.76	▲0.13	▲0.27
給水件数 (件)	6,035	5,884	5,840	5,742	5,695
	2.57	0.75	1.71	0.83	0.98
総配水量 (m <sup>3</sup> ) (A)	2,211,360	2,153,030	2,161,249	2,301,691	2,134,247
	2.71	▲0.38	▲6.10	7.85	0.40
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	8,157	6,668	6,724	7,249	6,533
	22.33	▲0.83	▲7.24	10.96	▲3.27
総有収水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	1,632,326	1,668,797	1,682,007	1,652,017	1,649,518
	▲2.19	▲0.79	1.82	0.15	0.31
1件1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	0.74	0.78	0.79	0.79	0.79
	▲5.13	▲1.27	0.00	0.00	1.25
有収率 (%) (B/A) 同規模団体平均 79.49	73.82	77.51	77.83	71.77	77.29
	▲3.69	▲0.32	6.06	▲5.51	▲0.07
給水普及率 (%) 同規模団体平均 91.61	99.90	99.90	99.90	99.90	99.90
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 表の下段について、総人口から1件1日平均有収水量まで及び給水普及率については対前年度比(%)、有収率については前年度増減数値となっている。

※ 同規模団体(給水人口1万人以上1.5万人未満)平均は、地方公営企業決算状況調査を基に群馬県及び総務省が作成・公表している令和3年度の[類型区分:D7、d7]指標である。

### (2) 施設整備状況

建設改良費の決算額は84,926,927円で、前年度と比較して26,911,658円増加している。

当年度における主な事業は、配水管布設工事であり、総延長546.8mの管路が更新された。

また、75件の修繕工事が実施された。

2 予算執行状況等（各種数値は消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は315,966,302円で、予算額331,801,000円に対して収入率は95.23%となっている。

収益的支出の決算額は270,313,771円で、予算額277,578,000円に対して執行率は97.38%、不用額は7,264,229円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で6,829,218円、支出は全体で4,207,388円それぞれ減少している。

収益的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
4年度	営業収益	221,014	204,708	92.62	▲16,306
	営業外収益	110,786	111,259	100.43	473
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	331,801	315,968	95.23	▲15,833
3年度	営業収益	259,048	256,417	98.98	▲2,631
	営業外収益	65,718	66,378	101.00	660
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	324,767	322,795	99.39	▲1,972
比較 増減	営業収益	▲38,034	▲51,709	▲6.36	▲13,675
	営業外収益	45,068	44,881	▲0.57	▲187
	特別利益	0	0	0.00	0
	計	7,034	▲6,827	▲4.16	▲13,861

## 収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
4年度	営業費用	262,273	258,043	98.39	4,230
	営業外費用	14,037	12,033	85.72	2,004
	特別損失	268	238	88.81	30
	予備費	1,000	0	0.00	1,000
	計	277,578	270,314	97.38	7,264
3年度	営業費用	268,377	259,533	96.70	8,844
	営業外費用	16,601	14,988	90.28	1,613
	特別損失	100	0	0.00	100
	予備費	1,000	0	0.00	1,000
	計	286,078	274,521	95.96	11,557
比較 増減	営業費用	▲6,104	▲1,490	1.69	▲4,614
	営業外費用	▲2,564	▲2,955	▲4.56	391
	特別損失	168	238	88.81	▲70
	予備費	0	0	0.00	0
	計	▲8,500	▲4,207	1.42	▲4,293

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は78,990,000円で、予算額79,013,000円に対して収入率は99.97%となっている。

資本的支出の決算額は117,051,982円で、予算額118,926,000円に対して執行率は98.42%、不用額は1,874,018円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で30,280,000円、支出は全体で28,237,991円それぞれ増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額38,061,982円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,324,307円及び過年度分損益勘定留保資金31,737,675円で補填している。

## 資本的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
4年度	企業債	64,200	64,200	100.00	0
	国庫補助金	14,813	14,790	99.84	▲23
	計	79,013	78,990	99.97	▲23
3年度	企業債	20,000	20,000	100.00	0
	工事負担金	31,735	28,710	90.47	▲3,025
	計	51,735	48,710	94.15	▲3,025
比較 増減	企業債	44,200	44,200	-	-
	国庫補助金	14,813	14,790	-	-
	工事負担金	▲31,735	▲28,710	-	-
	計	27,278	30,280	-	-

## 資本的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
4年度	建設改良費	86,782	84,927	97.86	0	1,855
	企業債償還金	32,144	32,125	99.94	0	19
	計	118,926	117,052	98.42	0	1,874
3年度	建設改良費	62,382	58,015	93.00	0	4,367
	企業債償還金	30,799	30,799	100.00	0	0
	計	93,181	88,814	95.31	0	4,367
比較 増減	建設改良費	24,400	26,912	4.86	0	▲2,512
	企業債償還金	1,345	1,326	▲0.06	0	19
	計	25,745	28,238	3.11	0	▲2,493

### 3 経営成績（各種数値は消費税額を含まない。）

#### (1) 概要

当年度の総収益は295,066,859円で、前年度と比較して3,550,330円増加している。このうち、営業収益は186,320,804円で総収益の63.15%を占めており、前年度と比較して47,018,177円減少している。

総費用は256,115,085円で、前年度と比較して2,832,723円増加している。このうち、営業費用は246,482,772円で総費用の96.10%を占めており、前年度と比較して1,097,135円減少している。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、38,951,774円の純利益が生じている。

経営成績及び主要な利益指標

(単位：千円・%)

区分 (単位) \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
総収益	295,067	298,617	295,587	292,836	292,081
うち営業収益	186,321	233,339	235,067	231,144	231,832
総費用	256,115	253,282	243,396	255,825	258,862
うち営業費用	246,483	247,580	237,008	248,664	251,288
純利益・純損失	38,952	45,335	52,191	37,010	33,219
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	6,314
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度末未処分利益剰余金	38,952	45,335	52,191	37,010	39,532
総収益対総費用比率	115.21	117.90	121.44	114.47	112.83
営業収益対営業費用比率	75.59	94.25	99.18	92.95	92.26



なお、当年度及び前年度の損益計算書は次のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	4 年 度			3 年 度		
	金 額			金 額		
営業収益						
給水収益	183,867			230,782		
その他営業収益	2,454	186,321		2,557	233,339	
営業費用						
原水及び浄水費	64,268			64,257		
配水及び給水費	52,504			55,721		
総係費	22,749			20,981		
減価償却費	106,497			106,620	247,580	
資産減耗費	465	246,483				
営業損失			60,162			14,241
営業外収益						
受取利息	1,094			1,154		
土地物件収益	391			391		
長期前受金戻入	48,974			47,465		
雑収益	58,287	108,746		16,268	65,278	
営業外費用						
支払利息	4,936			5,525		
雑支出	4,471	9,407	99,339	177	5,702	59,576
經常利益			39,177			45,335
特別利益						
特別利益						
特別損失						
過年度損益修正損	225	225	▲225			
その他特別損失						
当年度純利益			38,952			45,335
前年度繰越利益剰余金			0			0
その他未処分利益剰余金			0			0
当年度末未処分利益剰余金			38,952			45,335

(2) 営業収益及び営業費用

当年度における営業収益は186,320,804円で、前年度と比較して47,018,177円減少している。営業費用は246,482,772円で、前年度と比較して1,097,135円減少している。

なお、営業費用のうち、受水費、職員給与費、減価償却費の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

受水費の推移

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	同規模 団体平均
受水費	63,510	63,510	63,510	63,684	63,510	
対費用合計比率	24.82	25.07	26.09	24.92	24.53	11.19
対給水収益比率	34.09	27.52	27.30	27.86	27.84	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和3年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

職員給与費の推移

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	同規模 団体平均
職員給与費	18,633	17,533	19,075	18,322	17,787	
対費用合計比率	7.28	6.92	7.84	7.17	6.87	10.50
対給水収益比率	10.00	7.60	8.20	8.02	7.80	13.29

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和3年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	同規模 団体平均
減価償却費	106,497	106,620	108,027	108,805	109,687	
対費用合計比率	41.62	42.10	44.38	42.57	42.37	45.28
対給水収益比率	57.16	46.20	46.43	47.60	48.07	57.33

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和3年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当年度における営業外収益は108,746,055円で、前年度と比較して43,467,847円増加している。営業外費用は9,407,174円で、前年度と比較して3,704,719円増加している。

なお、営業外費用のうち支払利息の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

支払利息の推移

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	同規模 団体平均
支払利息	4,936	5,525	6,209	6,899	7,569	8,194	—
対費用合計比率	1.93	2.18	2.55	2.70	2.92	3.27	5.08
対給水収益比率	2.65	2.39	2.67	3.02	3.32	3.60	6.43
企業債残高	298,169	266,094	276,892	301,830	330,909	359,152	—

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和3年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(4) 特別利益及び特別損失

当年度においては、特別利益は0円、特別損失は225,139円となっている。

(5) 剰余金計算

資本剰余金は、202,899,323円で、前年度と比較して7,276,601円増加している。

利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金45,334,827円の全額を建設改良積立金に積み立てており、繰越利益剰余金はない。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益である38,951,774円となっている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産は、固定資産が2,191,064,502円、流動資産が1,199,322,362円、資産合計3,390,386,864円となっており、前年度と比較して21,928,899円増加している。

当年度末の負債は、固定負債が264,057,441円、流動負債が535,870,498円、繰延収益が792,047,400円、合計1,591,975,339円となっており、前年度と比較して24,299,476円減少している。

当年度末の資本は、資本金が1,125,611,102円、剰余金が672,800,423円で、合計3,390,386,864円となっており、前年度と比較して21,928,899円増加している。

なお、当年度及び前年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	4年度		3年度		
	金 額		金 額		
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地		137,584		137,584	
建物		71,418		71,418	
減価償却累計額	▲46,351	25,067	▲44,875	26,544	
構築物		3,889,025		3,844,101	
減価償却累計額	▲2,201,338	1,687,688	▲2,111,923	1,732,178	
機械及び装置		707,615		690,125	
減価償却累計額	▲589,245	118,370	▲574,430	115,694	
量水器		28,861		28,277	
減価償却累計額	▲21,446	7,415	▲20,856	7,421	
車輛及び運搬具		2,360		2,360	
減価償却累計額	▲1,918	443	▲1,652	708	
工具器具及び備品		3,060		3,060	
減価償却累計額	▲2,836	224	▲2,831	229	
建設仮勘定		14,274			
有形固定資産合計		1,991,065		2,020,358	
投資					
投資有価証券		200,000		200,000	
投資合計		200,000		200,000	
固定資産合計		2,191,065		2,220,358	
流動資産					
現金預金		1,165,082		1,098,067	
未収金		34,025		49,735	
貸倒引当金		▲277	33,748	▲427	49,308
貯蔵品		493		725	
流動資産合計		1,199,322		1,148,100	
資産合計		3,390,387		3,368,458	

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	4 年度		3 年度	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
固定負債				
企業債		264,057		233,969
建設改良費等企業債				
企業債合計				
固定負債合計		264,057		233,969
流動負債				
企業債		34,111		32,125
建設改良費等企業債				
企業債合計				
未払金		11,648		15,171
未払費用				13,530
前受金		480,955		480,955
引当金		1,051		898
賞与引当金				
法定福利費引当金				
引当金合計				
預り金				
その他流動負債		8,104		4,788
流動負債合計		535,870		547,469
繰延収益				
長期前受金		2,205,100		2,198,917
長期前受金収益化累計額		▲1,413,053		▲1,364,079
繰延収益合計		792,047		834,838
負債合計		1,591,975		1,616,275
(資本の部)				
資本金				
自己資本金				
固有資本金		2,843		2,843
繰入資本金		77,171		77,171
組入資本金	1,045,597	1,125,611	1,045,597	1,125,611
資本金合計		1,125,611		1,125,611
剰余金				
資本剰余金				
国庫補助金		68,575		62,379
工事負担金		40,140		39,016
受贈財産評価額		74,926		74,984
その他の資本剰余金		19,258		19,244
資本剰余金合計		202,899		195,623
利益剰余金				
減債積立金		50,000		50,000
利益積立金		106,049		106,049
建設改良積立金		274,901		229,566
当年度末未処分利益剰余金		38,952		45,335
利益剰余金合計		469,901		430,949
剰余金合計		672,800		626,572
資本合計		1,798,412		1,752,183
負債資本合計		3,390,387		3,368,458

## (2) 経営指標等

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は223.81%で、前年度と比較して14.1ポイント増加している。

長期健全性を示す自己資本構成比率は76.41%で、前年度と比較して0.39ポイント減少している。

同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は76.76%で、前年度と比較して5.14%ポイント増加している。

### 経営指標等

(単位：%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	同規模 団体平均
流動比率	223.81	209.71	200.99	188.55	182.21	384.23
自己資本構成比率	76.41	76.80	76.73	76.15	75.59	70.32
固定資産対長期資本比率	76.76	71.62	73.79	83.49	84.94	89.03

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和3年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

流動比率（%）＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率（%）＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計）×100

固定資産対長期資本比率（%）＝固定資産／（固定負債＋資本合計＋繰延収益）×100

## (3) 企業債の状況

当年度中における発行額は64,200,000円となっている。償還額は32,125,055円となっており、当年度末における未償還残高は298,168,566円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金の状況

当年度における水道料金に係る未収金は9,374,195円で、前年度と比較して11,406,124円（54.89%）減少している。

また、当年度における不納欠損額は199,843円、不納欠損件数は4件となっている。

水道料金未収金の状況

(単位：円、%)

区分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
水道料金未収金		9,374,195	20,780,319	25,053,028	27,517,557	27,388,530
対前年度 増減	額	▲11,406,124	▲4,272,709	▲2,464,529	129,027	9,452,768
	率	▲54.89	▲17.05	▲8.96	0.47	52.70

不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
不納欠損額	199,843	276,819	0	0	4,725
不納欠損件数	4	155	0	0	5

## 第6節 審査意見

当年度における業務実績をみると、前年度と比較して、給水人口、給水件数、総配水量はそれぞれ増加している。

経営成績をみると、当年度の総収益は295,066,859円、総費用は256,115,085円で、前年度と比較して総収益は47,018,177円減少し、総費用は2,832,723円増加している。純利益は38,951,774円で、前年度と比較して6,383,053円減少している。

当年度の有収率は73.82%で、前年度と比較して3.69ポイント減少し、複数年にわたり減少している。漏水箇所の特定制と迅速な改修工事など、有収率の向上に資するための取組を認めるところであるが、全国と同規模団体の平均値(79.49%)及び第6次榛東村総合計画後期基本計画に掲げる目標値(82.00%)とは乖離している。

また、施設・管路の老朽化に伴う更新、改修及び布設替えは今後も不可避であり、引き続き、投資的事業が増加していくことが予想される。一方で、人口減少社会の到来に伴う給水人口・給水量の減少により水道収益が減少することで、投資的事業への投資の鈍化と施設等の老朽化の進行が懸念される。水道水の継続した安定供給とともに有収率向上のため、計画的・効果的な対応を検討されたい。

水道料金に係る未収金については、前年度と比較して11,406,124円減少している。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用による上水道料金の基本料金を減免した影響が大きいものと思慮するところであるが、不納欠損処分や滞納整理等を行い、未収金の縮減に向けた取組を評価するところである。水道料金は、上水道事業収益の根幹をなすものであり、水道料金を確実に徴収することが事業の健全運営にとって不可欠である。効果的な徴収対策を幅広く検討の上、引き続き、未収金の縮減に取り組んでいただきたい。

令和4年度の総収益対総費用比率は、前年度と比較すると2.69ポイント減少している。しかし、当年度を含んだ過去5年間の経営成績は、例年33,000千円から52,000千円の経常利益が確保されていることから、健全な経営状況にあると認められる。今後も、会計指標等を注視し、独立採算による公営企業として、収益の確保及び効率的かつ効果的な投資を行いながら、経営の健全化の確保に努められたい。

人口減少社会の到来など、水道事業を取り巻く状況や水道需要は刻々と変化している。職員一人ひとりが組織の目標に対して共通認識を持ち、今後も安心・安全かつ良質な水が持続的・長期的に安定供給されることを望み、審査意見とする。



## 第 4 章 下水道事業会計決算審査



## 第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された令和4年度榛東村下水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。本会計は、令和4年度から地方公営企業法の適用を受け、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計は令和3年度末で打切決算となり、地方公営企業会計として決算審査の初年度になっている。

## 第2節 審査の期間

令和5年7月28日

## 第3節 審査の方法

村長から送付を受けた決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査に当たっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において確認を行った。

## 第4節 審査の結果

村長から送付を受けた決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5節 審査の概要

### 1 業務概要

#### (1) 業務実績

令和4年度末における汚水処理人口は、13,916人で、住民基本台帳人口14,567人に対する普及率は95.53%となっている。

公共下水道事業は、水洗化戸数が2,201戸で、前年度に比べ39戸増加しているが、年間処理水量は6,451 $\text{m}^3$ 減少している。

農業集落排水事業は、水洗化戸数が1,099戸で、前年度に比べ69戸増加しているが、年間処理水量は、4,324 $\text{m}^3$ 減少している。

公共下水道事業（特環含む）

事項	4年度	3年度	比較	
			増減	増減率
年度末水洗化人口（人）	5,715	5,593	122	2.18
年度末水洗化戸数（戸）	2,201	2,162	39	1.80
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	556,626	563,077	▲6,451	▲1.15
一日平均処理水量（m <sup>3</sup> ）	1,525	1,543	▲18	▲1.17

農業集落排水事業

事項	4年度	3年度	比較	
			増減	増減率
年度末水洗化人口（人）	3,259	3,224	35	1.09
年度末水洗化戸数（戸）	1,099	1,030	69	6.70
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	261,288	265,612	▲4,324	▲1.63
一日平均処理水量（m <sup>3</sup> ）	716	728	▲12	▲1.65

（総合）汚水処理人口普及率

事項	4年度末 （令和5年3月31日現在）
住民基本台帳人口（人）	14,567
汚水処理人口（人）	13,916
年間処理水量（人）	6,769
農業集落排水接続同意人口（人）	4,832
下水道区域外合併浄化槽使用人口（人）	2,315
下水道区域外単独浄化槽使用人口（人）	621
下水道区域外汲み取り槽等使用人口（人）	30
汚水処理人口普及率	95.53

2 予算執行状況等（各種数値は消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は538,785,878円で、予算額548,292,000円に対して収入率は98.27%となっている。

収益的支出の決算額は406,360,147円で、予算額411,967,000円に対して執行率は98.64%、不用額は5,606,853円となっている。

収益的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
4年度	営業収益	101,930	101,318	99.40	▲612
	営業外収益	446,362	437,468	98.01	▲8,894
	計	548,292	538,787	98.27	▲9,505

収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
4年度	営業費用	339,981	335,670	98.73	4,311
	営業外費用	63,589	62,294	97.96	1,294
	特別損失	8,397	8,396	99.99	1
	計	411,967	406,360	98.64	5,607

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は229,348,000円で、予算額229,188,000円に対して収入率は99.93%となっている。

資本的支出の決算額は357,172,887円で、予算額365,997,000円に対して執行率は97.59%、不用額は8,824,113円となっている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
4年度	企業債	48,600	48,600	100.00	0
	負担金	17,532	17,172	97.95	▲360
	補助金	163,216	163,416	100.12	200
	計	229,348	229,188	99.93	▲160

資本的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
4年度	建設改良費	134,586	125,762	93.44	8,824
	企業債償還金	231,411	231,410	100.00	1
	計	365,997	357,172	97.59	8,825

### 3 経営成績（各種数値は消費税額を含まない。）

#### (1) 概要

当年度の総収益は585,021,095円であった。このうち、営業収益は92,111,212円で総収益の15.74%を占めている。

総費用は358,281,132円であった。このうち、営業費用は315,148,186円で総費用の87.96%を占めている。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、199,739,963円の純利益が生じている。

#### 経営成績及び主要な利益指標

(単位：円・%)

区分 (単位)	年度	4年度
総収益		585,021,095
うち営業収益		92,111,212
総費用		385,281,132
うち営業費用		315,148,186
純利益・純損失		199,739,963
総収益対総費用比率		151.84
営業収益対営業費用比率		29.23

#### (2) 営業収益及び営業費用

当年度における営業収益92,111,212円、営業費用326,060,186円の内訳は次のとおりである。

#### 営業費用の内訳

(単位：円)

区分	金額
管渠費	39,822,289
処理場費	47,874,917
総係費	18,941,126
減価償却費	219,421,854

### 営業収益の内訳

(単位：円)

区分	金額
下水道等使用料	92,071,212
公共下水道等使用料	37,520,740
特定環境保全公共下水道等使用料	223,251,170
農業集落排水等使用料	3,225,355
その他の営業収益	40,000
手数料	40,000

### (3) 営業外収益及び営業外費用

当年度における営業外収益108,746,055円、営業外費用9,407,174円の内訳は次のとおりである。

### 営業外収益の内訳

(単位：円)

区分	金額
他会計補助金	330,348,000
一般会計補助金	330,348,000
補助金	100,000
国庫補助金	0
県費補助金	100,000
長期前受金戻入	155,976,101
長期前受金戻入	155,976,101
雑収入	17,362
その他雑収益	17,362

### 営業外費用の内訳

(単位：円)

区分	金額
支払利息及び企業債	56,030,869
企業債利息	56,030,869



(4) 特別利益及び特別損失

当年度においては、特別利益は0円、特別損失は8,396,196円となっている。これは、公営企業会計への移行に伴う処理であった。

(5) 剰余金計算

資本剰余金及び利益剰余金は、それぞれ0円であった。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益である199,739,963円となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産は、固定資産が7,802,713,472円、流動資産が171,527,800円、資産合計7,974,241,272円となっている。

当年度末の負債は、固定負債が2,983,471,838円、流動負債が258,731,065円、繰延収益が3,877,183,994円、合計7,119,386,897円となっている。

当年度末の資本は、資本金が655,114,412円、剰余金が199,739,963円で、合計854,854,375円となっている。

なお、当年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：円)

科 目	4 年度	
	金 額	
(資産の部)		
固定資産		
有形固定資産		
土地		126,071,234
建物	362,923,903	
減価償却累計額	▲96,984,414	265,939,489
構築物	10,100,439,329	
減価償却累計額	2,872,466,640	7,227,972,689
機械及び装置	621,581,100	
減価償却累計額	▲445,191,028	176,390,072
車輛及び運搬具	2,085,107	
減価償却累計額	▲2,085,105	2
工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	0	0
リース資産	0	
減価償却累計額	0	0
建設仮勘定		0
その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		7,796,373,486
無形固定資産		
施設利用権	174,059,938	
減価償却累計額	▲167,719,952	6,339,986
無形固定資産合計		6,339,986
投資合計		0
固定資産合計		7,802,713,472
流動資産		
現金預金		44,636,187
未収金	15,979,613	
貸倒引当金	0	15,979,613
受取手形		0
有価証券		0
貯蔵品		0
短期貸付金		0
前払費用		0
前払金		10,912,000
未収収益		0

貸倒引当金	0	
その他流動負債	0	
流動資産合計		171,527,800
資産合計		7,974,241,272

貸借対照表

(単位：円)

科 目	4 年度	
	金 額	
(負債の部)		
固定負債		
企業債		
建設改良費等企業債	2,983,471,838	
その他の企業債	0	2,983,471,838
他会計借入金		0
リース債務		0
引当金		0
その他固定負債		0
固定負債合計		2,983,471,838
流動負債		
企業債		
建設改良費等企業債	230,608,033	
その他の企業債	0	230,608,033
他会計借入金		0
リース債務		0
未払金		25,878,032
未払費用		0
前受金		0
前払費用		0
引当金		2,245,000
預り金		0
その他流動負債		0
流動負債合計		258,731,065
繰延収益		
長期前受金		5,561,703,691
長期前受金収益化累計額		▲1,684,519,697

繰延収益合計			3,877,183,994
負債合計			7,119,386,891
(資本の部)			
資本金			
自己資本金			
固有資本金	655,114,412		
出資金	0		
組入資本金	0	655,114,412	
資本金合計			655,114,412
剰余金			
資本剰余金			0
利益剰余金			
減債積立金	0		
利益積立金	0		
建設改良積立金	0		
当年度末未処分利益剰余金	199,739,963		
利益剰余金合計		199,739,963	
剰余金合計			199,739,963
資本合計			854,854,375
負債資本合計			7,974,241,272

(2) 企業債の状況

当年度中における発行額は48,600,000円となっている。償還額は231,410,391円となっており、当年度末における未償還残高は3,214,079,871円となっている。

(3) 下水道事業等使用料に係る未収金の状況

当年度における下水道料金に係る未収金は7,809,203円で、前年度と比較して1,932,024円（19.83%）減少している。

また、当年度における不納欠損額は61,596円、不納欠損件数は1件となっている。

下水道事業等使用料に係る未収金の状況

(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
下水道事業等使用料未収金	7,809,203	9,741,227	3,911,586	3,752,622	3,237,558	
対前年度 増減	額	▲1,932,024	5,829,641	158,964	515,064	1,132,042
	率	▲19.83	149.04	4.24	15.91	52.70

下水道事業等使用料に係る不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
不納欠損額	61,596	0	0	0	0
不納欠損件数	1	0	0	0	0

## 第6節 審査意見

榛東村下水道事業会計は、将来にわたり安定的に公共下水道サービスを提供していくため、令和4年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、複式簿記・発生主義に基づく公営企業会計方式へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営成績や財政状態などの把握・分析が可能となった。

当年度における業務実績をみると、汚水処理人口は、13,916人で、住民基本台帳人口14,567人に対する普及率は95.53%となっている。

公共下水道事業及び農業集落排水事業は、水洗化戸数が共に、前年度に比べ増加している。

本年度は、199,739,963円の純利益が計上された損益計算書等を参照する限り、健全な下水道事業運営が行われたものと認められる。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における公営企業の経営健全化における資金不足比率に関する書類によると資金不足は生じていないと認められた。

下水道事業においては未普及地域への下水道整備、都市化の進展や浸水被害への対応、施設の老朽化や耐震性などの課題に直面している。地方公営企業会計移行から1年が経過し、今後は財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業運営に反映させることが求められる。

また、施設・管路の老朽化に伴う更新、改修及び布設替えは今後も不可避であり、引き続き、投資的事業が増加していくことが予想される。企業会計の強みを発揮し、経営の健全化、効率化を図りながら、将来にわたり持続可能かつ健全な経営の実現に向けて継続して取り組まれるとともに、今後の人口推移等を見極めながら、計画的・効果的な対応が図られることを望み、審査意見とする。

## 第5章 財政の健全化等に関する審査





## 第1節 財政の健全化に関する審査

### 1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、榛東村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼に審査を行った。

### 2 審査の期間

令和5年7月24日

### 3 審査の結果

村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

実質公債費比率は7.7%で、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については、前年度と同様に負数（マイナス）となることから計上されていない。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.0
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0
実質公債費比率	7.7	8.2	▲0.5	25.0
将来負担比率	-	-	-	350.0

※ 各区分において、比率が算定されない場合は「-」と表記している。

## 第2節 経営の健全化に関する審査

### 1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、榛東村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

### 2 審査の期間

令和5年7月24日

### 3 審査の結果

村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。また、いずれの会計においても、資金不足は生じていないことを確認した。

#### 資金不足比率

(単位：%)

会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	経営健全化基準
上水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
太陽光発電事業特別会計	—	—	—	

※ 資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表記している。